



漂流する廃プラスチック

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼6月に大阪で開催されたG20サミットでは、2050年までに海洋プラスチックごみをゼロにすることが首脳宣言に盛り込まれました。各国の利害の対立から実りの少ないこのサミットの数少ない成果と言えるでしょう。しかし、その目標達成にいたる道筋は全く明らかではありません。主催国である日本は、まず自らの行動が問われることとなります。

▼2016年の世界経済フォーラムは、「2

040年に海洋プラスチックごみが海の生物と同じ量になる」との予想を報告して世界に衝撃を与えました。海を漂流するプラスチックごみが年々増え続け、波浪や紫外線で微細化したマイクロプラスチックが水産資源を食料として摂取する生命体に深刻な悪影響を及ぼすことが懸念されています。海洋ごみの実態やその影響についての調査研究はまだ始まったばかりですが、取りあえず廃プラスチックの海洋流出を防ぐことが先決です。

▼日本と韓国との国境に位置する対馬は、海洋ごみの防波堤として近年注目されています。海流の関係から様々な海洋ごみがこの島に漂着するからです。昨年度は8500立法^{トリスル}が回収されました。そのうち、発砲スチロール

35%、プラスチック類20%を占めています。▼プラスチックごみの海洋流出を防ぐためには、プラスチックごみの発生を抑制するとともに、分別回収の徹底が重要です。これまで日本はプラスチックごみの分別回収に関しては世界有数の実績を誇ってきました。政府発表によると昨年の分別回収率は84%です。しかし、問題は回収された後の廃プラスチックの行方です。

▼日本政府はリサイクル⇨再資源化を、マテリアリサイクル、ケミカルリサイクル、サーマルリサイクルの三つに分類しています。84%の内訳はマテリアル23%、ケミカル4%、サーマル56%です。この中で、マテリアル23%の7割弱が中国向けに輸出され、国内での

リサイクルではありませんでした。その中国が17年から輸入を禁止したため、輸出先は東南アジアにシフトしていますが、相手先では廃プラスチックの不法投棄が横行して社会問題化しています。そしてその一部は海洋に流出しています。

▼一方、56%を占めるサーマルは、要するにごみ発電の燃料として燃やされています。4%を占めるケミカルも精練過程で石炭の代わりの副原料として燃やされています。廃プラスチックは石油由来のごみで燃料としては優れています。リサイクルの非効率性から考えれば、この選択には一定の理があります。焼却して廃熱を利用することが現時点では最善だと正直に言うべきでしょう。